

大阪府中小企業家同友会

大阪同友会定点景況調査集計結果(2023年1月～3月期)

「コロナ解禁も一段と厳しさを増す経営環境」

期間: 2023年2月25日～3月31日

対象者: 2232

回答数: 394

回収率: 17.7%

業種別回答数

		総回答数	製造業	非製造業計	建築業	通信情報業	運輸業	流通業(小売・卸含む)	専門サービス業(士業)	サービス業	その他
2023年	回答数	394	135	259	33	12	14	59	57	84	0
1月～3月	割合	100%	34.3%	65.7%	8.4%	3.0%	3.6%	15.0%	14.5%	21.3%	0.0%
2022年	回答数	537	170	367	47	8	20	86	71	135	0
10月～12月	割合	100%	31.7%	68.3%	8.8%	1.5%	3.7%	16.0%	13.2%	25.1%	0.0%
2022年	回答数	502	150	352	42	14	22	78	67	129	0
7月～9月	割合	100%	29.9%	70.1%	8.4%	2.8%	4.4%	15.5%	13.3%	25.7%	0.0%
2022年	回答数	731	220	511	61	16	25	99	111	198	1
4月～6月	割合	100%	30.1%	69.9%	8.3%	2.2%	3.4%	13.5%	15.2%	27.1%	0.1%
2022年	回答数	461	155	306	37	18	12	70	62	107	0
1月～3月	割合	100%	33.6%	66.4%	8.0%	3.9%	2.6%	15.2%	13.4%	23.2%	0.0%
2021年	回答数	511	169	342	38	18	18	73	72	122	1
10月～12月	割合	100%	33.1%	66.9%	7.4%	3.5%	3.5%	14.3%	14.1%	23.9%	0.2%
2021年	回答数	778	248	530	65	27	24	114	101	198	1
7月～9月	割合	100%	31.9%	68.1%	8.4%	3.5%	3.1%	14.7%	13.0%	25.4%	0.1%
2021年	回答数	882	286	596	80	31	35	101	117	231	1
4月～6月	割合	100%	32.4%	67.6%	9.1%	3.5%	4.0%	11.5%	13.3%	26.2%	0.1%
2021年	回答数	527	174	353	49	12	16	82	67	127	
1月～3月	割合	100%	33.0%	67.0%	9.3%	2.3%	3.0%	15.6%	12.7%	24.1%	
2020年	回答数	603	203	400	56	25	23	74	83	139	
10月～12月	割合	100%	33.7%	66.3%	9.3%	4.1%	3.8%	12.3%	13.8%	23.1%	
2020年	回答数	685	238	447	64	19	22	96	92	154	
7月～9月	割合	100%	34.7%	65.3%	9.3%	2.8%	3.2%	14.0%	13.4%	22.5%	
2020年	回答数	681	227	454	64	23	26	91	91	159	
4月～6月	割合	100%	33.3%	66.7%	9.4%	3.4%	3.8%	13.4%	13.4%	23.3%	
2020年	回答数	525	187	338	56	10	16	80	58	118	
1月～3月	割合	100%	35.6%	64.4%	10.7%	1.9%	3.0%	15.2%	11.0%	22.5%	
2019年	回答数	517	193	324	48	14	13	74	57	118	
10月～12月	割合	100%	37.3%	62.7%	9.3%	2.7%	2.5%	14.3%	11.0%	22.8%	
2019年	回答数	560	193	367	51	16	10	85	77	128	
7月～9月	割合	100%	34.5%	65.5%	9.1%	2.9%	1.8%	15.2%	13.8%	22.9%	
2019年	回答数	610	201	409	53	16	13	88	81	158	
4月～6月	割合	100%	33.0%	67.0%	8.7%	2.6%	2.1%	14.4%	13.3%	25.9%	
2019年	回答数	454	122	332	50	17	13	71	62	119	
1月～3月	割合	100%	26.9%	73.1%	11.0%	3.7%	2.9%	15.6%	13.7%	26.2%	
2018年	回答数	518	169	349	49	12	16	71	68	133	
10月～12月	割合	100%	32.6%	67.4%	9.5%	2.3%	3.1%	13.7%	13.1%	25.7%	
2018年	回答数	506	162	344	53	10	18	78	57	128	
7月～9月	割合	100%	32.0%	68.0%	10.5%	2.0%	3.6%	15.4%	11.3%	25.3%	
2018年	回答数	600	195	371	56	10	12	85	76	132	
4月～6月	割合	100%	32.5%	61.8%	9.3%	1.7%	2.0%	14.2%	12.7%	22.0%	
2018年	回答数	656	214	402	54	9	14	87	78	160	
1月～3月	割合	100%	32.6%	61.3%	8.2%	1.4%	2.1%	13.3%	11.9%	24.4%	

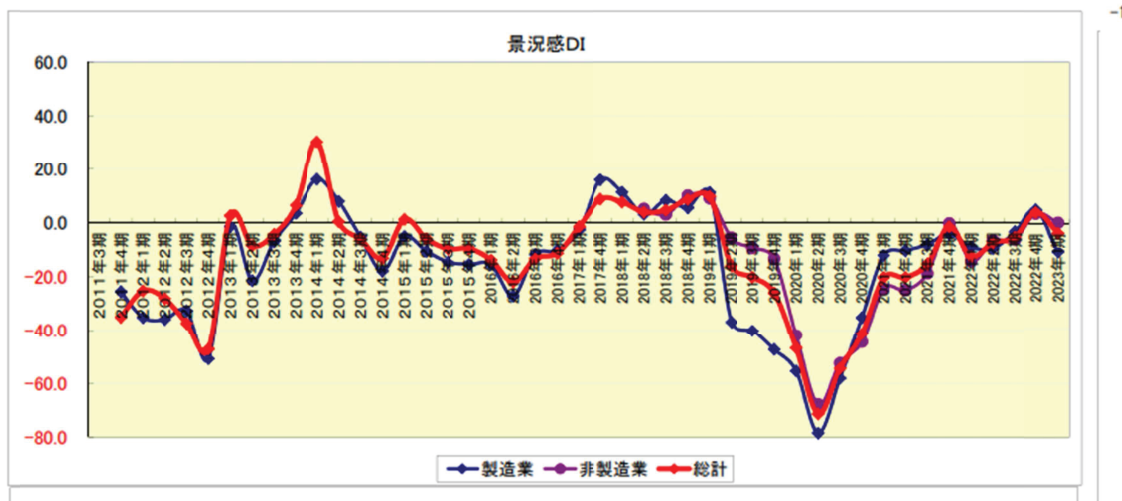
大阪府中小企業同友会定点景況調査結果(2023 年 1-4 月期)

コロナ解禁も一段と厳しさを増す経営環境

阪南大学流通学部流通学科教授 洪 詩鴻

1. 調査結果のポイント：

- *総回答数は 394 社（製造業 135、非製造業 259）、昨年各期の回答数（537、502、731、461）を下回っている。
- *景況感は前期のプラス 4.3）改善から今期のマイナス（-3.6）へ転落、先行き DI 前期比で 5.6 から 0.5 まで後退、経済・経営環境の厳しさが現れた。
- *景況先行き DI も前期から後退している（5.6→0.5）。製造業の先行き DI、中でも建設業の後退が目立つ。



- *原材料高、仕入れ価格上昇が利益^③、消費マインドへの影響が強く出ている。
- *国内需要が回復しつつあるが、売り上げ拡大する業界と減少する業界は二分している。
- *原料高、構造変化、地政学的な動きにより、半導体・自動車関連業界への影響が出始めているように見える。

2. DI 値基本指標の動向について

（1）売り上げ・利益動向

売り上げ

全体の売り上げ増加割合は下がっており（前年同期 39.3%→34.5%）、売り上げ減少割合は 31.0%（前年同期 29.9%）。特に製造業の業績悪化が目立つ、製造業売り上げ増加の割合が 30.4%、減少が 46.7%。前年同期それぞれ 37.0%、40.0%であり。一方非製造業は売り上げ増加の割合は前年同期より少ないが（36.7%、前年同期は 40%）、売り上げ減少の割合が下がっている（22.8%、前年同期 24.7%）。全体的に後退している中、製造業はより悪化していることがわかる。

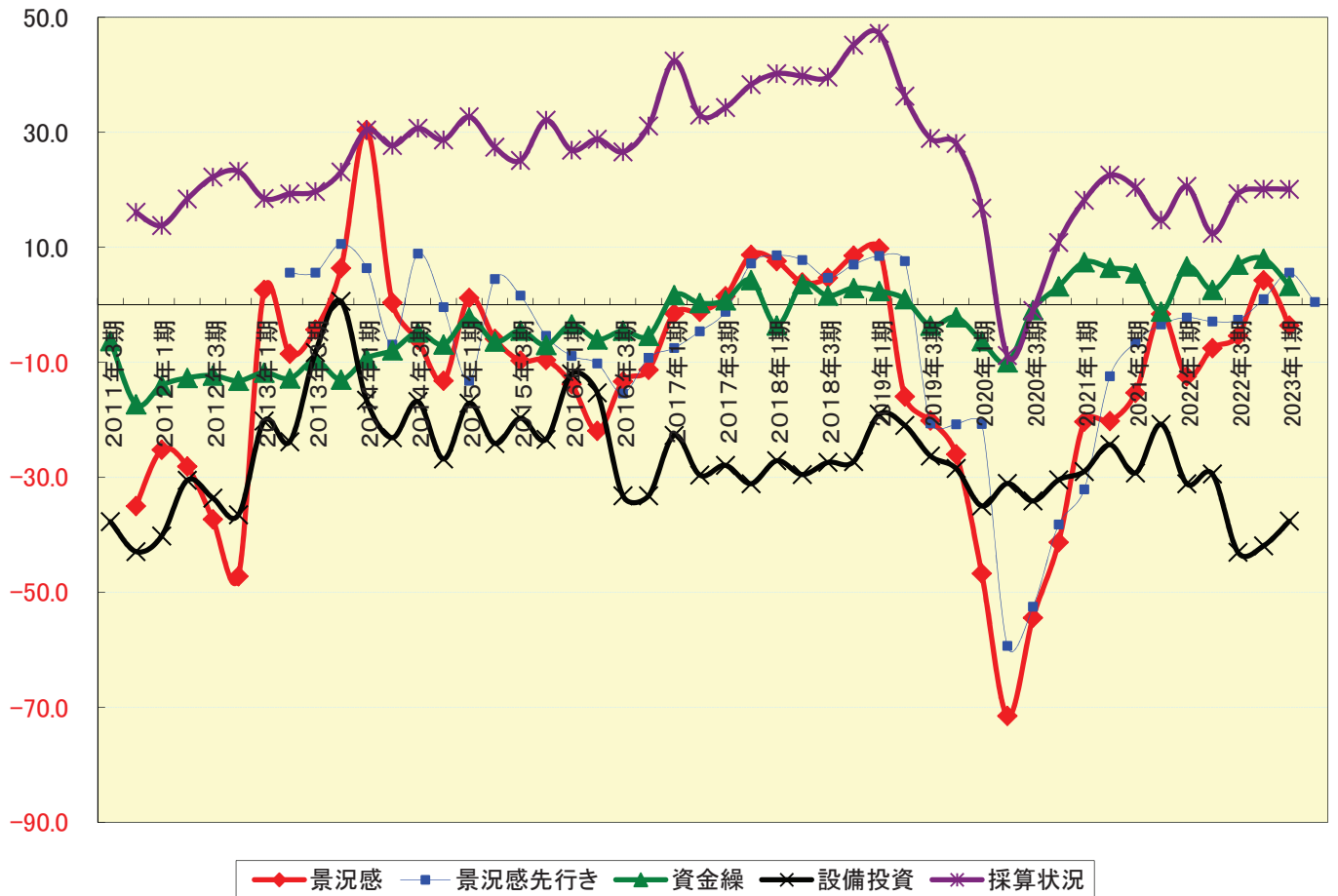
業種別でみれば、情報通信業が改善、物流業の後退が目立つ。

また、次期見通しも全体的に低く見積もっている。

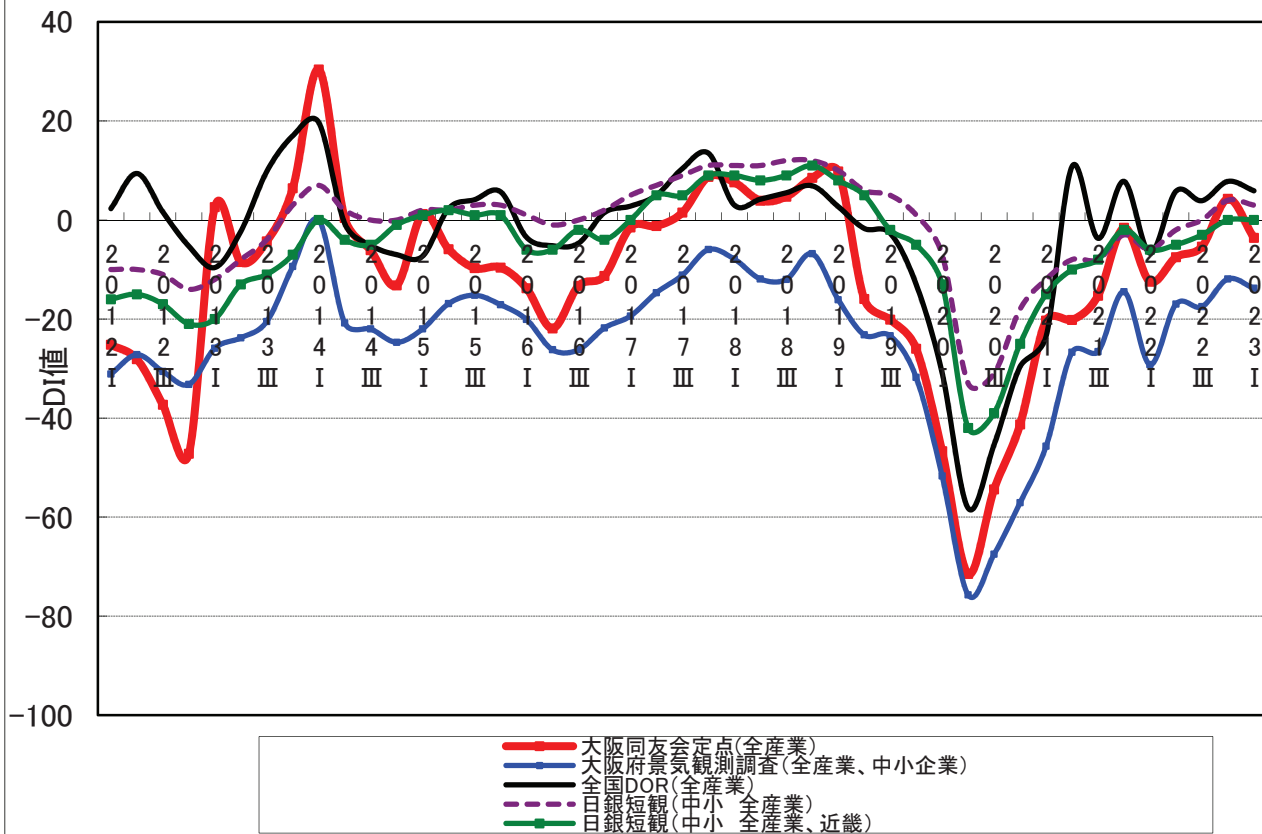
利益動向：

売り上げと同様な傾向を示している、全体で増加の割合が減っている（前年同期 34.0%→28.9%）、同時に利益減少割合は上がっている（34%→35%）。製造業・非製造業とも利益率の前期比^④ 利益増加比率は下降傾向にある（製造業 27.4%→25.9%。非製造業 37.5%→30.5%）。利益減の比率は製造業が上がっている（45.9%→50.4%）非製造業はすこし減っている（27.8%→27%）、ここも製造業の方が悪化しているため全体を下げている。業種別でみれば、物流業の後退が目立つ。また、次期見通しも低く見積もっている。

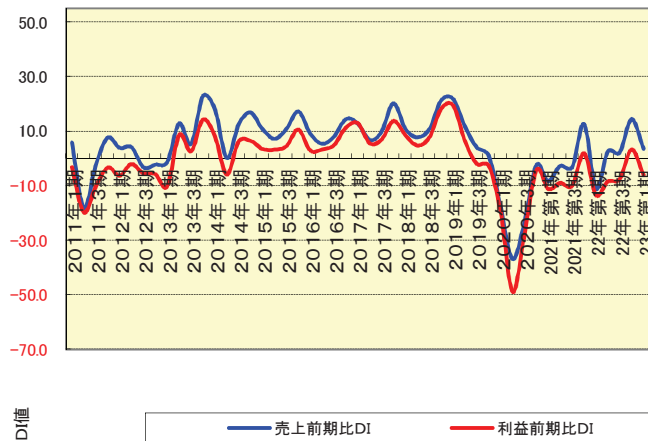
DI推移



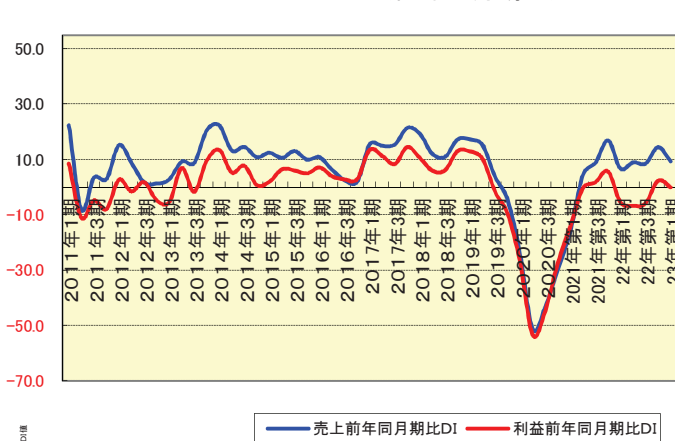
景況感(前年同期比)の推移比較



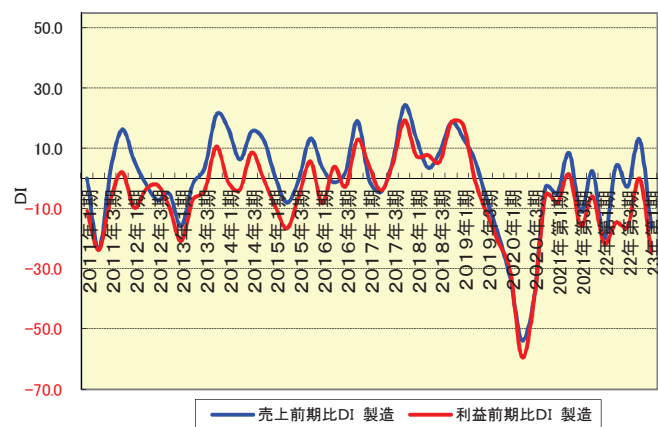
前期比売上利益DI(前期比)



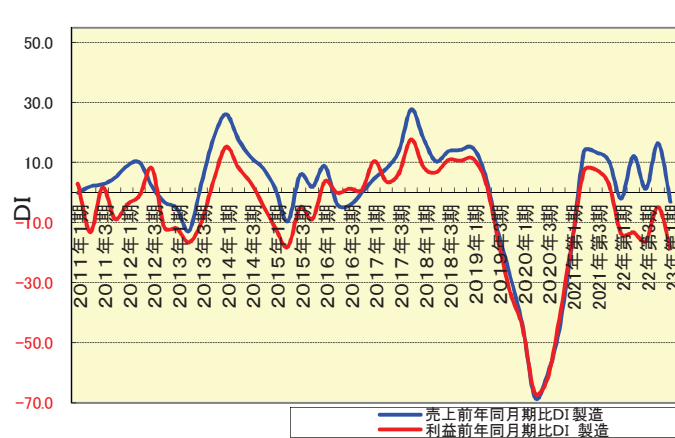
売上利益DI(前年同月期比)



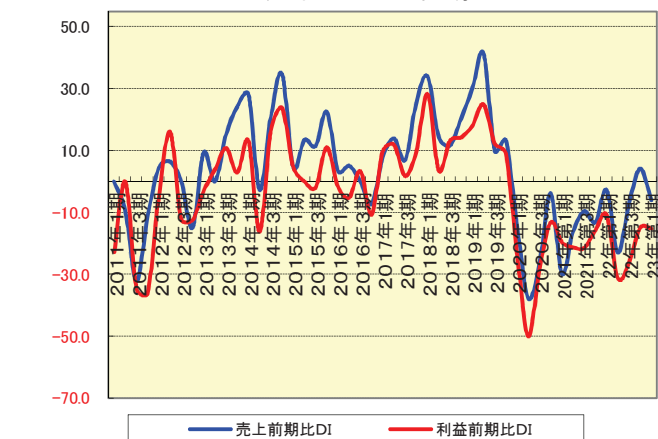
製造売上利益前期比DI



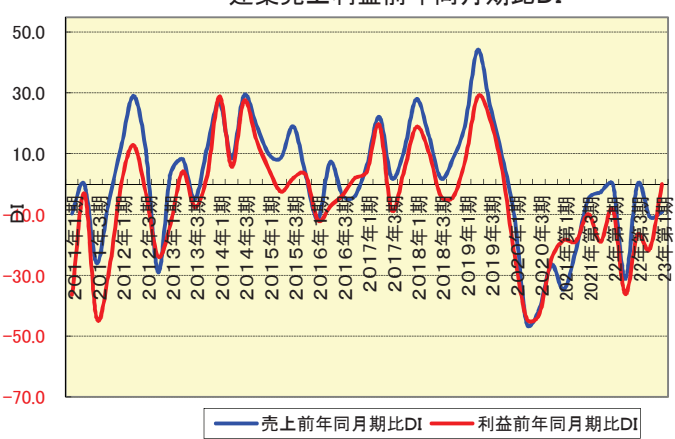
製造業売上利益前年同月期比DI



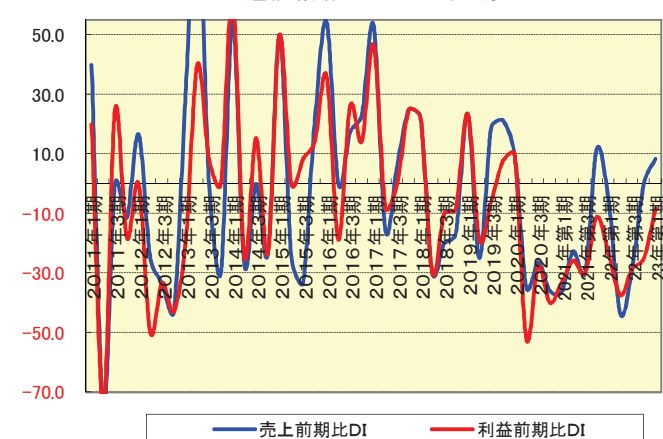
建築売上利益前期比DI



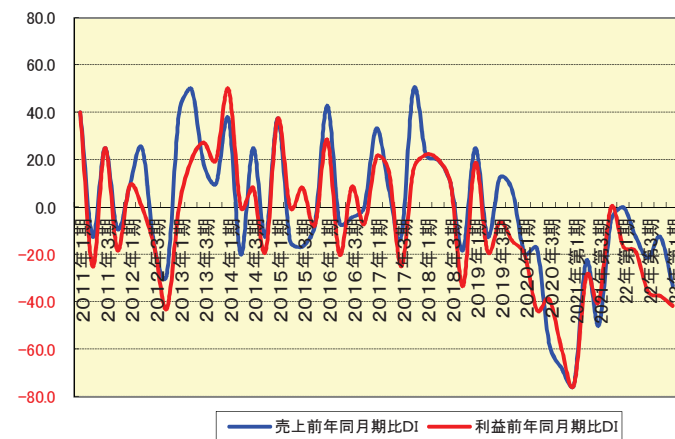
建築売上利益前年同月期比DI



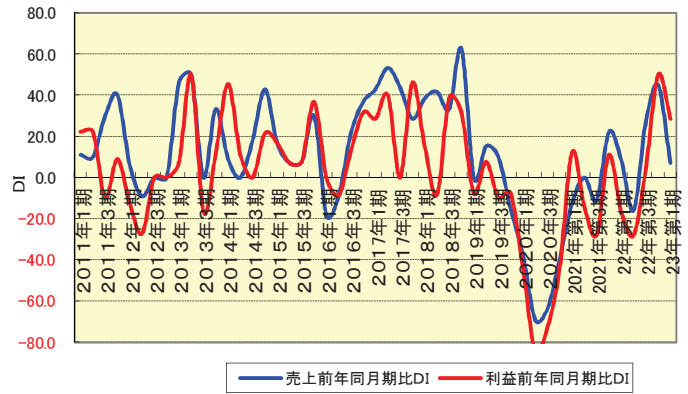
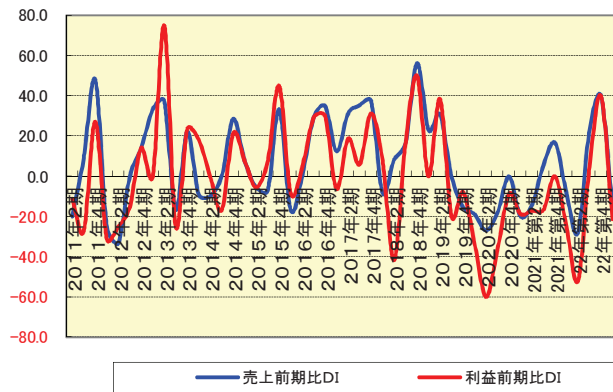
通信情報売上利益前期比DI



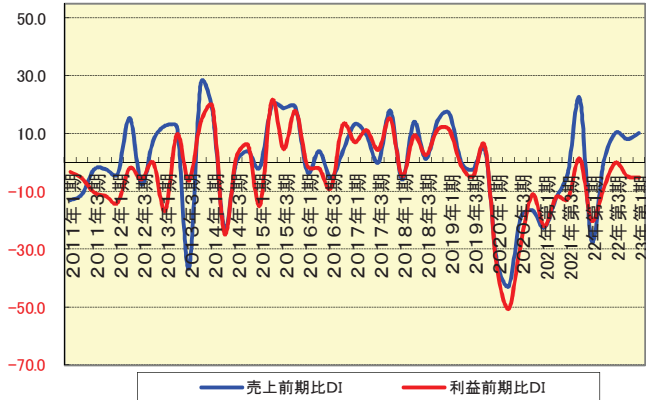
通信情報売上利益前年同月期比DI



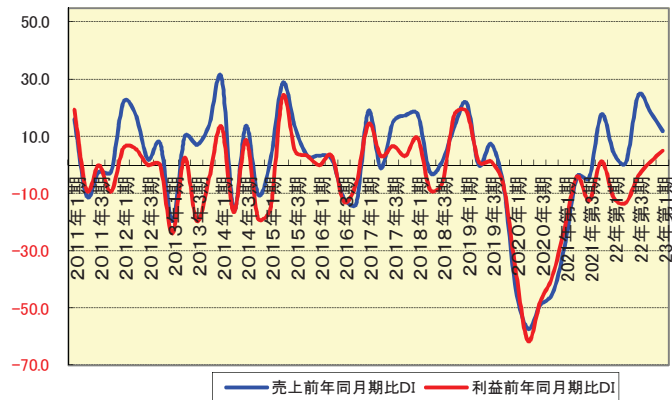
運輸業売上利益前期比DI



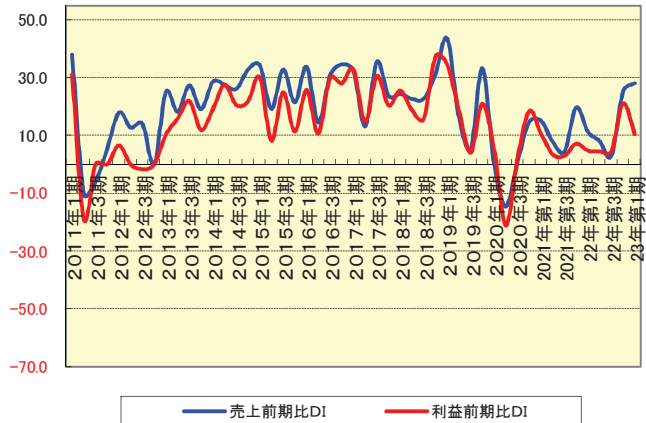
流通業売上利益前期比DI



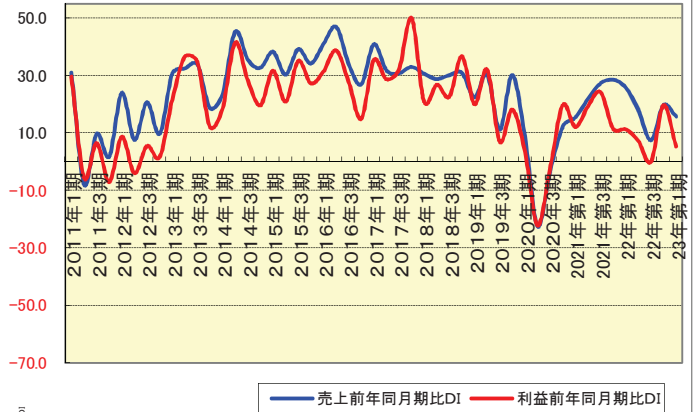
流通業売上利益前年同月期比DI



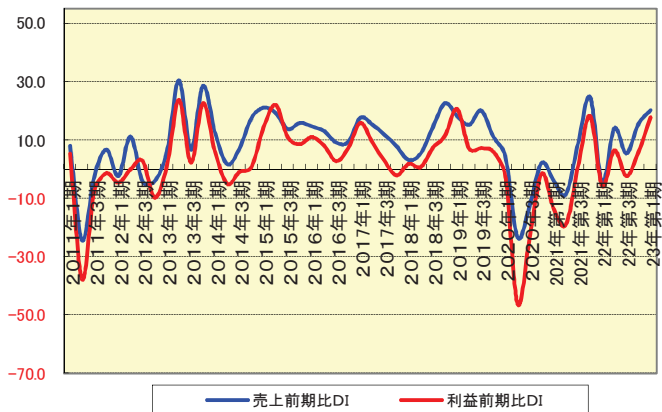
専門サービス売上利益前期比DI



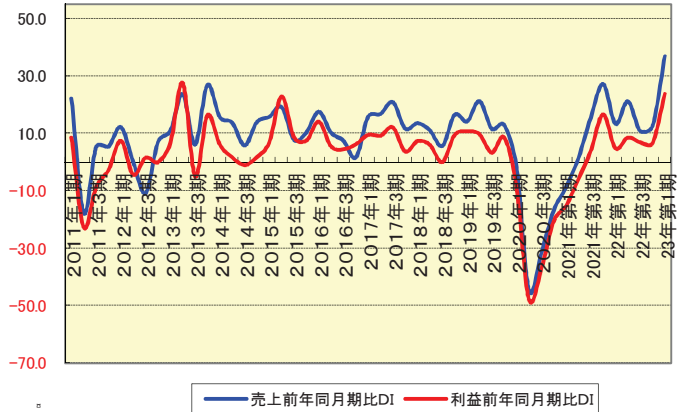
専門サービス売上利益前年同月期比DI



サービス前期比売上利益DI



サービス業売上利益前年同月期比DI



採算状況

全体は前期と変わらず（20.1）、非製造業は19.3から28.6に、製造業は21.8から7.4へ下がっている。黒字採算の割合は47.7%、赤字は27.7%。非製造業の採算状況は製造業より黒字の割合が高い（51%対47%）。

資金繰りは、前期より弱気になっている（8.0→3.3）、こちらの方は非製造業がより厳しい状況である。（2.2→-0.4）。余裕がないと答える非製造業の割合が製造業より高い（35.5%対30.4%）。

設備投資

引き続き手控えている状況。DIは-37.6、前期の-41.9より改善しているが、運送業の7.1ポイントのプラス数字が貢献している。それ以外の業種はすべてマイナス評価となっている。

その他

人手不足が続いている（製造業52.6%、非製造業48.3%）。正規社員が足りないというのが現状である。

仕入れ価格の上昇が95.5%の会社が受けている一方、販売単価の上昇（引上げ）できたのは63.7%に過ぎず、課題として残る。

自由記述で、「資材高騰による価格転嫁が出来ていない。金額が大きい為、価格上昇に受注側とのギャップが生じ保留・延期等も発生した」、「競合他社の値上げがない」、「売上そのものは上昇しているものの単価アップの影響が大きく、実際の販売数・重量は下がっているため利益の減少につながっている」などがあり、原料高騰の副作用が解消されていない。

（2）売上げの増加・減少要因

増加要因：

依然として「①営業力の強化・拡大」が最大な増加要因となり、ますますウェイトが大きくなっている（42.9%→49%）、その次⑦販売・受注価格の上昇が引き続き増加の要因となっている。

そして「⑥国内需要の拡大」が売上げ増加の3番目の原因となっている。新規販路、新分野開拓がその次の要因となる。

自由記述では、「新規ネット販売が伸びた」、「コロナの感染者数減少による街への人流増加に伴い、客数が増加し、売上高が上昇」といった新規開拓やコロナ後の需要回復を売上げにつながった企業が出ている。

減少要因：

・「⑥国内需要の減少」よるものが依然最大な原因、特に製造業の影響が大きい（71.4%）、ただし前期と比べてやや改善（57.6%→41.0%）。二番目の原因であるコストアップ・生産性ダウンも前期より改善（31.7%→23.0%）。同じ二番目の原因となる営業力弱体化がむしろ前期より悪化していると言える（21.6%→23.0%）。

前項の「国内需要」拡大による売りあげ増の3番目の原因となっている反面、減少による売上げ減の製造業もある。拡大する業界と減少する業界は二分しているようにも見える。

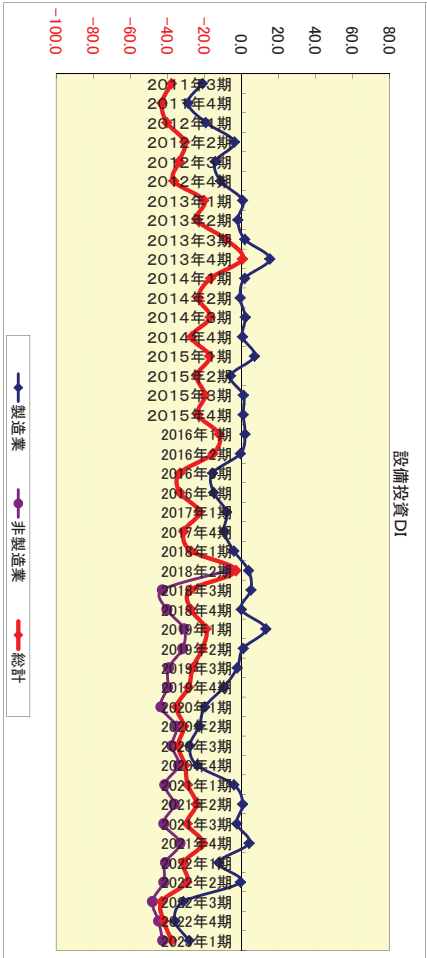
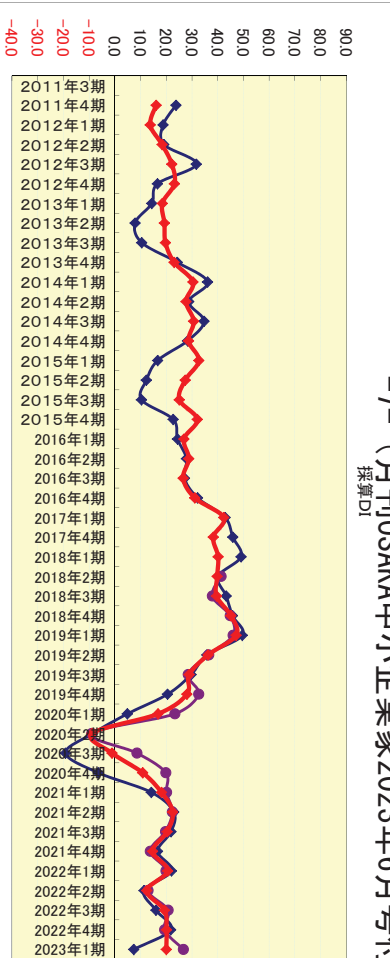
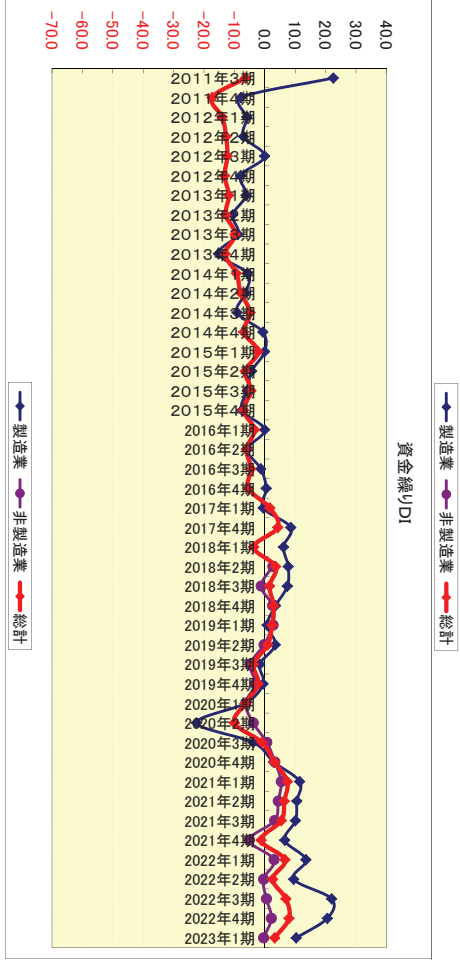
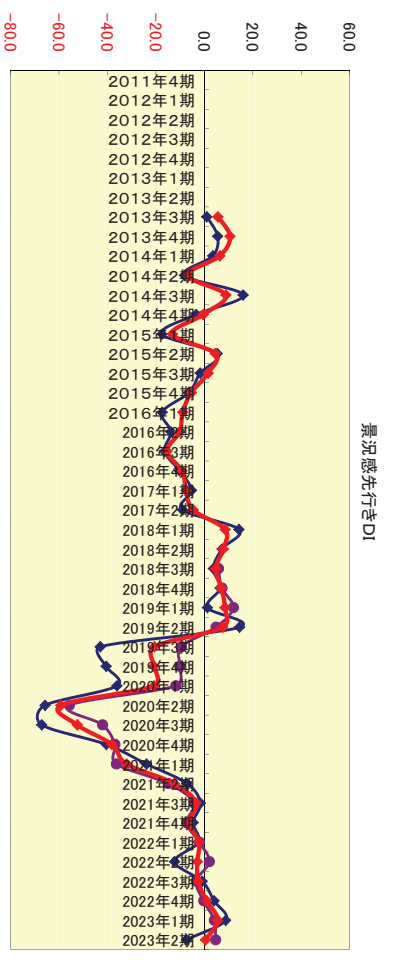
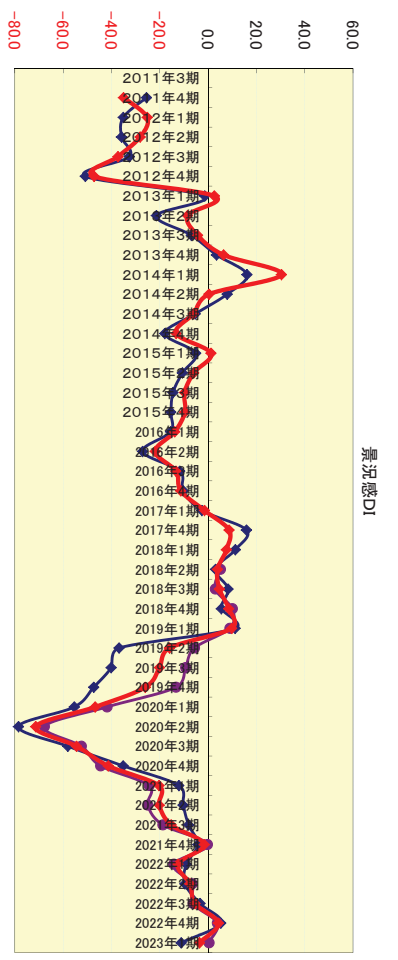
その他、自由記述では：

「エネルギーコストの高騰」、「生産コストアップから市場の鈍化」、「半導体関係の受注の減少」、「自動車業界の急ブレーキ、生産調整が酷すぎる」といった気になる発言があり、原料高、構造変化、地政学的な動きによる経営環境への影響が出始めているようにも見える。

（3）利益の増加・減少要因について

増加要因

引き続き「売上数量・客数の増加」は最大な要因である、同じく「売上げ単価・客単価の上昇」はその次



(2) 売上の増加と減少の要因に関して

-8- (月刊OSAKA中小企業家2023年6月号付録)

①前年同期比が「増加」と回答した企業の要因

Q12

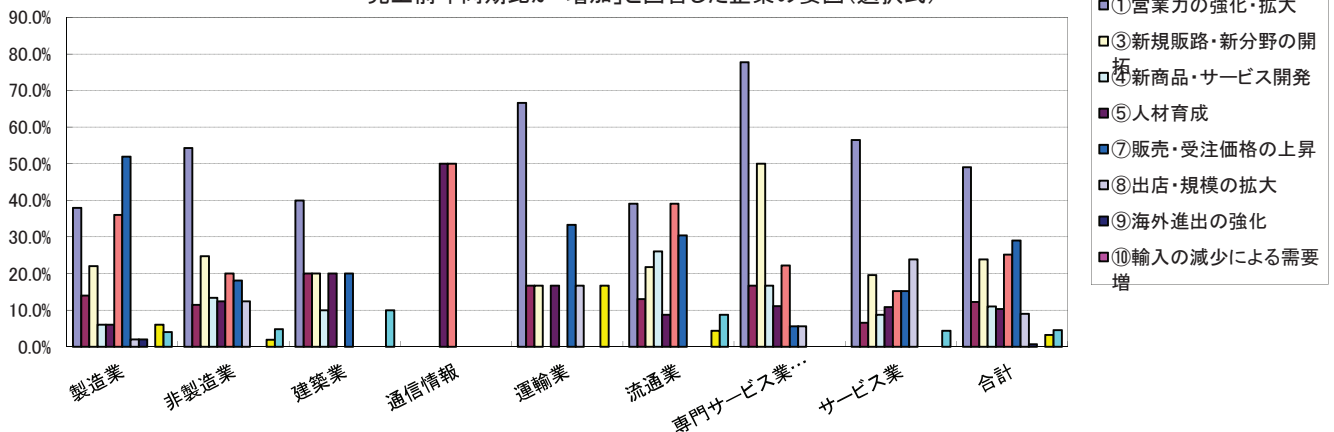
回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2022年 4-6	2022年 7-9	2022年 10-12	2023年 1-3
①営業力の強化・拡大	19	57	4	0	4	9	14	26	76	115	79	93	76
②コストダウン・生産性アップ	7	12	2	0	1	3	3	3	19	29	16	22	19
③新規販路・新分野の開拓	11	26	2	0	1	5	9	9	37	77	55	60	37
④新商品・サービス開発	3	14	1	0	0	6	3	4	17	33	34	30	17
⑤人材育成	3	13	2	1	1	2	2	5	16	39	24	29	16
⑥国内需要の拡大	18	21	0	1	0	9	4	7	39	72	49	59	39
⑦販売・受注価格の上昇	26	19	2	0	2	7	1	7	45	68	54	65	45
⑧出店・規模の拡大	1	13	0	0	1	0	1	11	14	14	14	12	14
⑨海外進出の強化	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	1	1
⑩輸入の減少による需要増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0
⑪輸出の増加による需要増	3	2	0	0	1	1	0	0	5	6	3	9	5
⑫他社との競合関係の改善	2	5	1	0	0	2	0	2	7	11	5	10	7
売上増の回答数	50	105	10	2	6	23	18	46	155	269	184	217	155

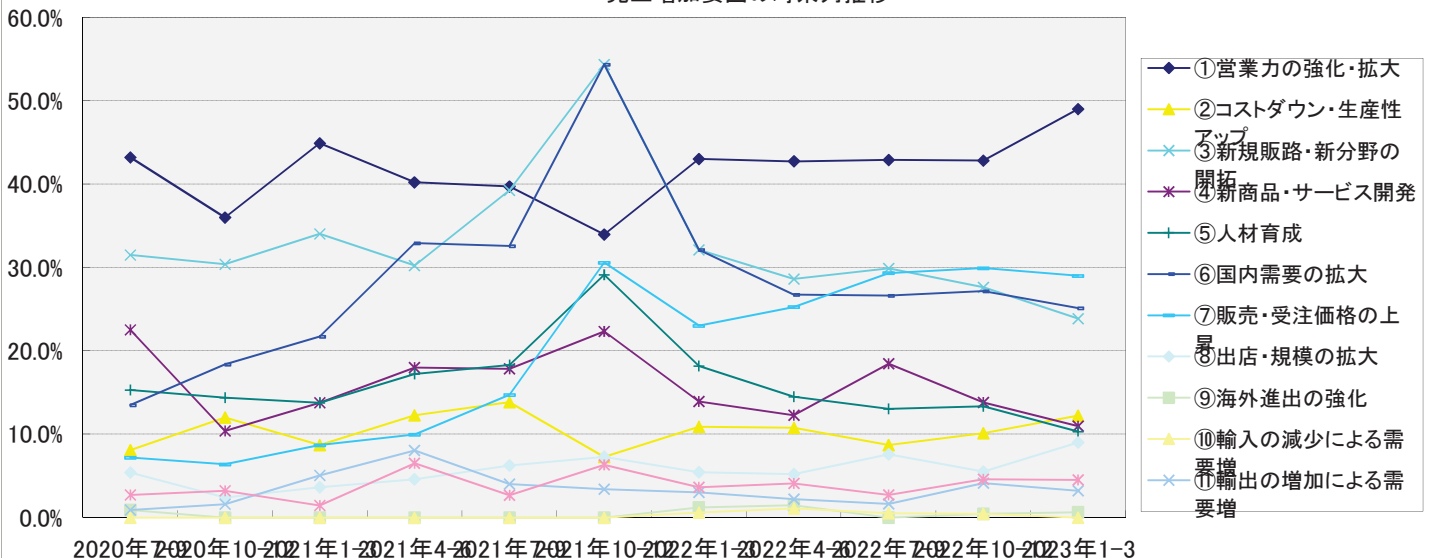
割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2022年 4-6	2022年 7-9	2022年 10-12	2023年 1-3
①営業力の強化・拡大	38.0%	54.3%	40.0%	0.0%	66.7%	39.1%	77.8%	56.5%	49.0%	42.8%	42.9%	42.9%	49.0%
②コストダウン・生産性アップ	14.0%	11.4%	20.0%	0.0%	16.7%	13.0%	16.7%	6.5%	12.3%	10.8%	8.7%	10.1%	12.3%
③新規販路・新分野の開拓	22.0%	24.8%	20.0%	0.0%	16.7%	21.7%	50.0%	19.6%	23.9%	28.6%	29.9%	27.6%	23.9%
④新商品・サービス開発	6.0%	13.3%	10.0%	0.0%	0.0%	26.1%	16.7%	8.7%	11.0%	12.3%	18.5%	13.8%	11.0%
⑤人材育成	6.0%	12.4%	20.0%	50.0%	16.7%	8.7%	11.1%	10.9%	10.3%	14.5%	13.0%	13.4%	10.3%
⑥国内需要の拡大	36.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%	39.1%	22.2%	15.2%	25.2%	26.8%	26.6%	27.2%	25.2%
⑦販売・受注価格の上昇	52.0%	18.1%	20.0%	0.0%	33.3%	30.4%	5.6%	15.2%	29.0%	25.3%	29.3%	30.0%	29.0%
⑧出店・規模の拡大	2.0%	12.4%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	5.6%	23.9%	9.0%	5.2%	7.6%	5.5%	9.0%
⑨海外進出の強化	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.5%	0.0%	0.5%	0.6%
⑩輸入の減少による需要増	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.5%	0.5%	0.0%
⑪輸出の増加による需要増	6.0%	1.9%	0.0%	0.0%	16.7%	4.3%	0.0%	0.0%	3.2%	2.2%	1.6%	4.1%	3.2%
⑫他社との競合関係の改善	4.0%	4.8%	10.0%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	4.3%	4.5%	4.1%	2.7%	4.6%	4.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

売上前年同期比が「増加」と回答した企業の要因(選択式)



売上増加要因の時系列推移

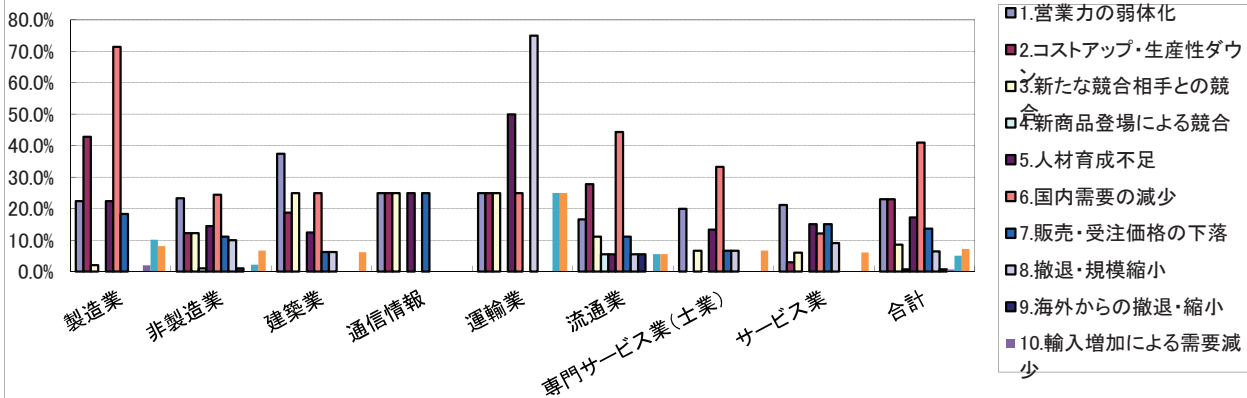


②前年同期比が「減少」と回答した企業の要因(選択式)

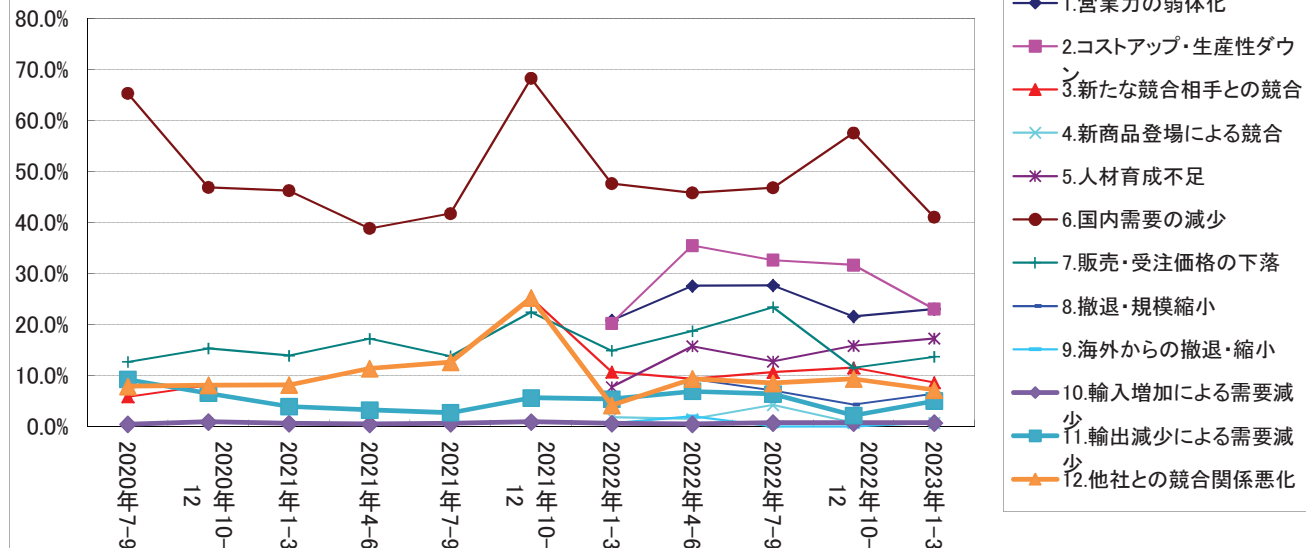
	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計	2022年4-6	2022年7-9	2022年10-12	2023年1-3
1.営業力の弱体化	11	21	6	1	1	3	3	7	32	56	39	30	32
2.コストアップ・生産性ダウン	21	11	3	1	1	5	0	1	32	72	46	44	32
3.新たな競合相手との競合	1	11	4	1	1	2	1	2	12	19	15	16	12
4.新商品登場による競合	0	1	0	0	0	1	0	0	1	3	6	1	1
5.人材育成不足	11	13	2	1	2	1	2	5	24	32	18	22	24
6.国内需要の減少	35	22	4	0	1	8	5	4	57	93	66	80	57
7.販売・受注価格の下落	9	10	1	1	0	2	1	5	19	38	33	16	19
8.撤退・規模縮小	0	9	1	0	3	1	1	3	9	19	10	6	9
9.海外からの撤退・縮小	0	1	0	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1
10.輸入増加による需要減少	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
11.輸出減少による需要減少	5	2	0	0	1	1	0	0	7	14	9	3	7
12.他社との競合関係悪化	4	6	1	0	1	1	1	2	10	19	12	13	10
合計	49	90	16	4	4	18	15	33	139	203	141	139	139

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計	2022年4-6	2022年7-9	2022年10-12	2023年1-3
1.営業力の弱体化	22.4%	23.3%	37.5%	25.0%	25.0%	16.7%	20.0%	21.2%	23.0%	27.6%	27.7%	21.6%	23.0%
2.コストアップ・生産性ダウン	42.9%	12.2%	18.8%	25.0%	25.0%	27.8%	0.0%	3.0%	23.0%	35.5%	32.6%	31.7%	23.0%
3.新たな競合相手との競合	2.0%	12.2%	25.0%	25.0%	25.0%	11.1%	6.7%	6.1%	8.6%	9.4%	10.6%	11.5%	8.6%
4.新商品登場による競合	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.7%	1.5%	4.3%	0.7%	0.7%
5.人材育成不足	22.4%	14.4%	12.5%	25.0%	50.0%	5.6%	13.3%	15.2%	17.3%	15.8%	12.8%	15.8%	17.3%
6.国内需要の減少	71.4%	24.4%	25.0%	0.0%	25.0%	44.4%	33.3%	12.1%	41.0%	45.8%	46.8%	57.6%	41.0%
7.販売・受注価格の下落	18.4%	11.1%	6.3%	25.0%	0.0%	11.1%	6.7%	15.2%	13.7%	18.7%	23.4%	11.5%	13.7%
8.撤退・規模縮小	0.0%	10.0%	6.3%	0.0%	75.0%	5.6%	6.7%	9.1%	6.5%	9.4%	7.1%	4.3%	6.5%
9.海外からの撤退・縮小	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%	0.7%
10.輸入増加による需要減少	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%
11.輸出減少による需要減少	10.2%	2.2%	0.0%	0.0%	25.0%	5.6%	0.0%	0.0%	5.0%	6.9%	6.4%	2.2%	5.0%
12.他社との競合関係悪化	8.2%	6.7%	6.3%	0.0%	25.0%	5.6%	6.7%	6.1%	7.2%	9.4%	8.5%	9.4%	7.2%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

売上前年同期比が「減少」と回答した企業の要因(選択式)



売上減少要因の時系列推移



の要因、ただし、客数の増加のウェイトはやや下がって（72.6%→69.4%）、客単価の上昇による要因のウェイトの方が上がっている（47.4%→50.0%）。

減少要因

減少要因の1番目は増加要因と同じ「売上数量・客数の減少」である、2番目の要因は「原材料費・商品仕入れ額の減少」となっている、原料高は利益率に影響が出ていることがわかる。さらに、人件費の増加が3番目の要因になる。中小企業賃上げの難しさを示している。

3、経営上の問題・対応策

「⑦仕入単価の上昇高止まり」課題として挙げている割合が最も多い（38.8%）前期よりも（36.7%）深刻化している。原料高の影響に悩まされていることがわかる。

「⑧人件費の増加」がその2番目の課題となった。前期より多く課題として挙げられた（22.0%→29.9%）。利益率との関係でもこの問題を取り上げられている。3番目は「⑫従業員不足」ということだが、前期より緊迫感が下がっている（29.2%→26.6%）。

今後の経営力点について：

「新規受注・顧客の確保」がもっとも力を入れる項目として挙げている。前期よりも力を入れて取り組んでいる（47.9%→53%）ことがわかる。その次は「①付加価値の増大」を挙げている、これも前期より多くの企業が力を入れている（41.9%→47.5%）、続いて、「⑧人材確保」「⑨社員教育」という順になっている。

一方、今後実施を予定している経営の力点について、1番に挙げられているのは「①付加価値の増大」、「新規受注（顧客）の確保」は2番に下がっている。同じ「人材確保」「社員教育」も力をいれる項目として挙げている。

自由記述では「付加価値」の創出と人材確保・社員教育に力を入れるという書き込みがむしろ「新規開拓」よりも多くみられ、値上げへのフォローと長期的には人的投資を重視している姿勢が見受けられる。

4、特別項目

（1）経営理念について

成文化して社外に公表しているのが最も多く（34.8%）、或いは社内で公表している（30.2%）。6割以上は積極的に経営理念を作成し、対外的に明示していると言える。必要と感じつつ、まだ作成していないのが15%程度、わずか2.3%は必要性を感じていない。

そのうち、作成中・作成検討中は16.9%いるので、今後さらに経営理念の徹底が増えていくと考えられる。

（2）ビジョン作成について

「作成している」が最も多く（50.8%）、「作成を検討中」は14.0%がいる。「作成中」は12.4%、ただ、「したいが余裕がない」も12.9%いる。

（3）ビジョン2020の活用について

「既にワークシート記入など活用している」のが4.6%いるので、まだ始まったばかりだと言える、サービスの取り組みが比較的多く、7%、8%になるが、製造業は動きが遅いという感じである。それから、「本編は読んで内容は凡そ理解できた」のが一番多く、28.9%になっているが、「読んだがどう活用してよいかわからない」が20%にもなる、同浸透させるかが課題となる。

（4）経営方針について

【3】経営上の問題点・対応策について
 (2) 現在の経営上の問題点に関して(選択式3つまで)
 回答数

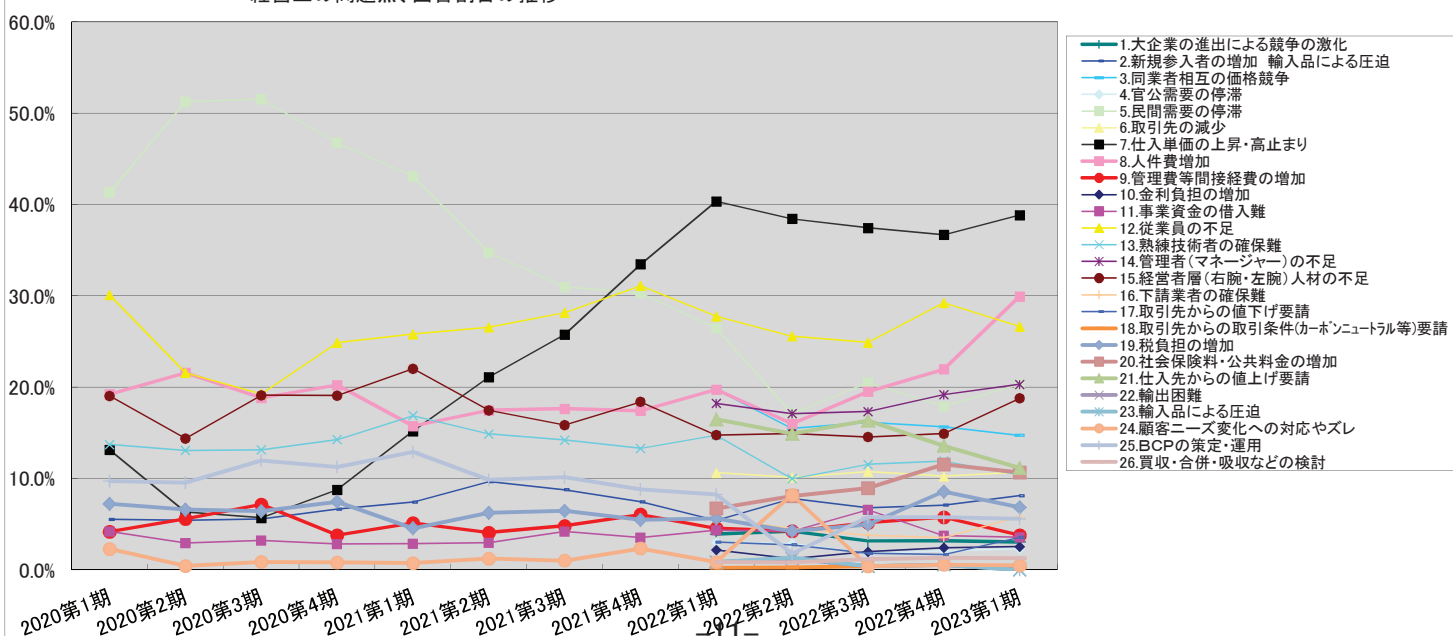
-11- (月刊OSAKA中小企業家2023年6月号付録)

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2021 第2期	2021 第3期	2021 第4期	2022 第1期	2022 第2期	2022 第3期	2022 第4期	2023 第1期
1.大企業の進出による競争の激化	1	11	0	0	1	3	4	3	12				18	31	16	17	12
2.新規参入者の増加 輸入品による圧迫	5	27	1	1	1	2	9	13	32	85	69	38	25	57	34	38	32
3.同業者相互の価格競争	13	45	5	1	4	8	12	15	58				91	113	81	84	58
4.官公需要の停滞	3	6	2	0	0	2	2	0	9				14	21	9	11	9
5.民間需要の停滞	34	46	6	1	1	18	6	14	80	306	244	155	122	125	103	96	80
6.取引先の減少	14	28	5	0	0	6	10	7	42				49	74	54	55	42
7.取引単価の上昇・高止まり	81	72	16	0	5	32	1	18	153	186	203	171	186	281	188	197	153
8.人件費増加	36	82	9	3	8	18	6	38	118	154	139	89	91	117	98	118	118
9.管理費等間接経費の増加	5	10	1	0	0	4	1	4	15	36	38	31	21	31	26	31	15
10.金利負担の増加	5	5	1	0	0	2	1	1	10				10	9	10	13	10
11.事業資金の借入難	3	11	0	1	3	3	0	4	14	26	33	18	20	31	33	20	14
12.従業員の不足	40	65	9	4	7	16	9	20	105	234	222	159	128	187	125	157	105
13.熟練技術者の確保難	23	18	8	1	0	4	0	5	41	131	112	68	68	73	58	64	41
14.管理者(マネージャー)の不足	29	51	5	4	5	7	7	23	80				84	125	87	103	80
15.経営者層(右腕・左腕)人材の不足	28	46	8	2	2	14	7	13	74	154	125	74	68	109	73	80	74
16.下請業者の確保難	12	11	5	0	2	2	1	1	23				26	33	19	19	23
17.取引先からの値下げ要請	5	9	2	0	0	1	1	5	14				14	20	9	9	14
18.取引先からの取引条件(カーボンニュートラル等)要請	1	0	0	0	0	0	0	0	1				1	2	2	3	1
19.税負担の増加	7	20	1	0	1	7	6	5	27	55	51	28	26	31	25	46	27
20.社会保険料・公共料金の増加	14	28	0	2	3	4	7	12	42				31	59	45	62	42
21.仕入先からの値上げ要請	24	20	2	1	1	13	0	3	44				76	109	82	73	44
22.輸出困難	0	0	0	0	0	0	0	0	0				4	9	2	3	0
23.輸入品による圧迫	0	2	0	0	0	1	0	1	2	11	8	12	4	10	2	3	2
24.顧客ニーズ変化への対応やズレ	0	22	1	1	0	2	12	6	22	87	80	45	38	60	29	31	22
25.BCPの策定・運用	4	2	0	0	0	0	1	1	6				12	13	10	8	6
26.買収・合併・吸収などの検討	1	4	1	0	1	0	0	2	5	88	80	5	4	6	6	7	5
本設問回答企業数	135	259	33	12	14	59	57	84	394	881	788	511	461	731	502	537	394

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2021 第2期	2021 第3期	2021 第4期	2022 第1期	2022 第2期	2022 第3期	2022 第4期	2023 第1期
1.大企業の進出による競争の激化	0.7%	4.2%	0.0%	0.0%	7.1%	5.1%	7.0%	3.6%	3.0%				3.9%	4.2%	3.2%	3.2%	3.0%
2.新規参入者の増加 輸入品による圧迫	3.7%	10.4%	3.0%	8.3%	7.1%	3.4%	15.8%	15.5%	8.1%	9.6%	8.8%	7.4%	5.4%	7.8%	6.8%	7.1%	8.1%
3.同業者相互の価格競争	9.6%	17.4%	15.2%	8.3%	28.6%	13.6%	21.1%	17.9%	14.7%				19.7%	15.5%	16.1%	15.6%	14.7%
4.官公需要の停滞	2.2%	2.3%	6.1%	0.0%	0.0%	3.4%	3.5%	0.0%	2.3%				3.0%	2.9%	1.8%	2.0%	2.3%
5.民間需要の停滞	25.2%	17.8%	18.2%	8.3%	7.1%	30.5%	10.5%	16.7%	20.3%	34.7%	31.0%	30.3%	26.5%	17.1%	20.5%	17.9%	20.3%
6.取引先の減少	10.4%	10.8%	15.2%	0.0%	0.0%	10.2%	17.5%	8.3%	10.7%				10.6%	10.1%	10.8%	10.2%	10.7%
7.取引単価の上昇・高止まり	60.0%	27.8%	48.5%	0.0%	35.7%	54.2%	1.8%	21.4%	38.8%	21.1%	25.8%	33.5%	40.3%	38.4%	37.5%	36.7%	38.8%
8.人件費増加	26.7%	31.7%	27.3%	25.0%	57.1%	30.5%	10.5%	45.2%	29.9%	17.5%	17.6%	17.4%	19.7%	16.0%	19.5%	22.0%	29.9%
9.管理費等間接経費の増加	3.7%	3.9%	3.0%	0.0%	0.0%	6.8%	1.8%	4.8%	3.8%	4.1%	4.8%	6.1%	4.6%	4.2%	5.2%	5.8%	3.8%
10.金利負担の増加	3.7%	1.9%	3.0%	0.0%	0.0%	3.4%	1.8%	1.2%	2.5%				2.2%	1.2%	2.0%	2.4%	2.5%
11.事業資金の借入難	2.2%	4.2%	0.0%	8.3%	21.4%	5.1%	0.0%	4.8%	3.6%	3.0%	4.2%	3.5%	4.3%	4.2%	6.6%	3.7%	3.6%
12.従業員の不足	29.6%	25.1%	27.3%	33.3%	50.0%	27.1%	15.8%	23.8%	26.6%	26.6%	28.2%	31.1%	27.8%	25.6%	24.9%	29.2%	26.6%
13.熟練技術者の確保難	17.0%	6.9%	24.2%	8.3%	0.0%	6.8%	0.0%	6.0%	10.4%	14.9%	14.2%	13.3%	14.8%	10.0%	11.6%	11.9%	10.4%
14.管理者(マネージャー)の不足	21.5%	19.7%	15.2%	33.3%	35.7%	11.9%	12.3%	27.4%	20.3%				18.2%	17.1%	17.3%	19.2%	20.3%
15.経営者層(右腕・左腕)人材の不足	20.7%	17.8%	24.2%	16.7%	14.3%	23.7%	12.3%	15.5%	18.8%	17.5%	15.9%	18.4%	14.8%	14.9%	14.5%	14.9%	18.8%
16.下請業者の確保難	8.9%	4.2%	15.2%	0.0%	14.3%	3.4%	1.8%	1.2%	5.8%				5.6%	4.5%	3.8%	3.5%	5.8%
17.取引先からの値下げ要請	3.7%	3.5%	6.1%	0.0%	0.0%	1.7%	1.8%	6.0%	3.6%				3.0%	2.7%	1.8%	1.7%	3.6%
18.取引先からの取引条件(カーボンニュートラル等)要請	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%				0.2%	0.3%	0.4%	0.6%	0.3%
19.税負担の増加	5.2%	7.7%	3.0%	0.0%	7.1%	11.9%	10.5%	6.0%	6.9%	6.2%	6.5%	5.5%	5.6%	4.2%	5.0%	8.6%	6.9%
20.社会保険料・公共料金の増加	10.4%	10.8%	0.0%	16.7%	21.4%	6.8%	12.3%	14.3%	10.7%				6.7%	8.1%	9.0%	11.5%	10.7%
21.仕入先からの値上げ要請	17.8%	7.7%	6.1%	8.3%	7.1%	22.0%	0.0%	3.6%	11.2%				16.5%	14.9%	16.3%	13.6%	11.2%
22.輸出困難	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				0.9%	1.2%	0.4%	0.6%	0.0%
23.輸入品による圧迫	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				0.9%	1.4%	0.4%	0.6%	0.0%
24.顧客ニーズ変化への対応やズレ	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	1.2%	0.5%	1.2%	1.0%	2.3%	0.9%	8.2%	0.4%	0.6%	0.5%
25.BCPの策定・運用	0.0%	8.5%	3.0%	8.3%	0.0%	3.4%	21.1%	7.1%	5.6%	9.9%	10.2%	8.8%	8.2%	1.8%	5.8%	5.8%	5.6%
26.買収・合併・吸収などの検討	0.7%	1.5%	3.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	2.4%	1.3%				0.9%	0.8%	1.2%	1.3%	1.3%
本設問回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

経営上の問題点、回答割合の推移



(3)今後実施を予定している経営上の力点(選択3つまで)

回答数

	製造業	非製造業	建築業	流通業	運輸業	通信情報	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1.付加価値の増大	12	58	4	3	2	11	22	16	70
2.新規受注(顧客)の確保	7	52	8	3	0	13	17	11	59
3.人件費節約	0	2	0	0	0	0	0	2	2
4.人件費以外の経費節約	4	2	0	0	0	1	0	1	6
5.財務体質の強化(資金繰改善)	1	15	2	1	0	5	2	5	16
6.機械化促進(生産性向上:規模拡大)	2	11	2	0	0	4	3	2	13
7.情報力強化(顧客ニーズの把握)	1	20	2	0	1	5	4	8	21
8.人材確保	7	36	6	3	3	9	4	11	43
9.社員教育	6	32	4	4	3	6	6	9	38
10.新規事業の展開(業態転換)	2	21	5	0	2	5	1	8	23
11.得意分野の絞り込み	2	13	2	0	0	1	7	3	15
12.研究開発(新製品・サービスの開発)	0	8	0	0	0	0	7	1	8
13.異業種・同業首・産学連携のネットワーク	1	12	2	0	0	1	5	4	13
14.取引先・協力企業確保	2	16	1	0	1	2	6	6	18
回答企業数	135	259	33	12	14	59	57	84	394

割合

	製造業	非製造業	建築業	流通業	運輸業	通信情報	専門サービス業(士業)	サービス業	合計	実施中
1.付加価値の増大	8.9%	22.4%	12.1%	25.0%	14.3%	18.6%	38.6%	19.0%	17.8%	47.5%
2.新規受注(顧客)の確保	5.2%	20.1%	24.2%	25.0%	0.0%	22.0%	29.8%	13.1%	15.0%	53.0%
3.人件費節約	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.5%	2.5%
4.人件費以外の経費節約	3.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	1.2%	1.5%	6.9%
5.財務体質の強化(資金繰改善)	0.7%	5.8%	6.1%	8.3%	0.0%	8.5%	3.5%	6.0%	4.1%	10.4%
6.機械化促進(生産性向上:規模拡大)	1.5%	4.2%	6.1%	0.0%	0.0%	6.8%	5.3%	2.4%	3.3%	11.2%
7.情報力強化(顧客ニーズの把握)	0.7%	7.7%	6.1%	0.0%	7.1%	8.5%	7.0%	9.5%	5.3%	15.0%
8.人材確保	5.2%	13.9%	18.2%	25.0%	21.4%	15.3%	10.2%	13.1%	10.9%	30.2%
9.社員教育	4.4%	12.4%	12.1%	33.3%	21.4%	10.2%	10.5%	10.7%	9.6%	26.4%
10.新規事業の展開(業態転換)	1.5%	8.1%	15.2%	0.0%	14.3%	8.5%	1.8%	9.5%	5.8%	10.4%
11.得意分野の絞り込み	1.5%	5.0%	6.1%	0.0%	0.0%	1.7%	12.3%	3.6%	3.8%	8.9%
12.研究開発(新製品・サービスの開発)	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.3%	1.2%	2.0%	8.9%
13.異業種・同業首・産学連携のネットワーク	0.7%	4.6%	6.1%	0.0%	0.0%	1.7%	8.8%	4.8%	3.3%	5.8%
14.取引先・協力企業確保	1.5%	6.2%	3.0%	0.0%	7.1%	3.4%	10.5%	7.1%	4.6%	15.2%
本設問回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

(3)現在実施している経営上の力点(選択3つまで)

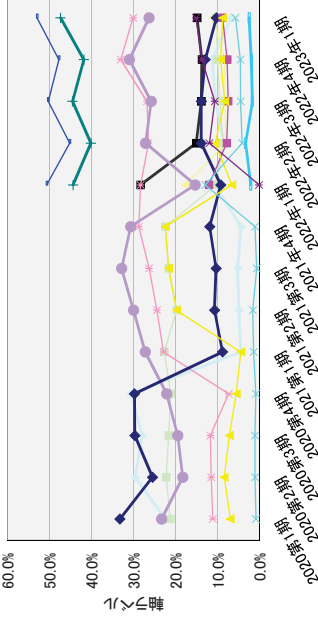
回答数

	製造業	非製造業	建築業	流通業	運輸業	通信情報	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1.付加価値の増大	63	124	11	5	4	26	28	50	187
2.新規受注(顧客)の確保	69	140	22	8	8	32	29	41	209
3.人件費節約	2	8	0	0	2	0	0	5	10
4.人件費以外の経費節約	14	13	1	1	2	5	0	4	27
5.財務体質の強化(資金繰改善)	10	31	9	1	2	7	3	9	41
6.機械化促進(生産性向上:規模拡大)	32	12	0	1	0	5	2	4	44
7.情報力強化(顧客ニーズの把握)	16	43	1	1	2	13	11	15	59
8.人材確保	43	76	14	6	9	20	6	21	119
9.社員教育	36	68	10	5	5	12	9	27	104
10.新規事業の展開(業態転換)	9	32	5	0	2	12	2	11	41
11.得意分野の絞り込み	10	25	3	1	0	5	7	9	35
12.研究開発(新製品・サービスの開発)	16	19	0	2	0	3	8	6	35
13.異業種・同業首・産学連携のネットワーク	6	17	2	0	0	3	5	7	23
14.取引先・協力企業確保	15	45	6	3	5	8	12	11	60
回答企業数	135	259	33	12	14	59	57	84	394

割合

	製造業	非製造業	建築業	流通業	運輸業	通信情報	専門サービス業(士業)	サービス業	合計	2022年1期	2022年2期	2022年3期	2022年4期	2023年1期
1.付加価値の増大	46.7%	47.9%	33.3%	41.7%	28.6%	44.1%	49.1%	59.5%	47.5%	44.5%	40.2%	44.6%	41.9%	47.5%
2.新規受注(顧客)の確保	51.1%	54.1%	66.7%	66.7%	57.1%	54.2%	50.1%	48.8%	53.0%	50.8%	45.3%	50.4%	47.9%	53.0%
3.人件費節約	1.5%	3.1%	3.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	6.0%	2.5%	2.2%	3.4%	1.8%	2.0%	2.5%
4.人件費以外の経費節約	10.4%	5.0%	3.0%	8.3%	14.3%	8.5%	0.0%	4.8%	6.9%	10.6%	8.6%	10.6%	11.4%	6.9%
5.財務体質の強化(資金繰改善)	7.4%	12.0%	27.3%	8.3%	14.3%	11.9%	5.3%	10.7%	10.4%	10.4%	8.8%	9.6%	10.1%	10.4%
6.機械化促進(生産性向上:規模拡大)	23.7%	4.6%	0.0%	8.3%	0.0%	8.5%	3.5%	4.8%	11.2%	17.8%	8.1%	8.4%	8.4%	11.2%
7.情報力強化(顧客ニーズの把握)	11.9%	16.6%	3.0%	8.3%	14.3%	22.0%	19.3%	17.9%	15.0%	28.4%	15.2%	13.9%	13.8%	15.0%
8.人材確保	31.9%	29.3%	42.4%	50.0%	64.3%	33.9%	10.5%	25.0%	30.2%	28.4%	26.5%	26.9%	33.1%	30.2%
9.社員教育	26.7%	26.3%	30.3%	41.7%	35.7%	20.3%	15.8%	32.1%	26.4%	15.4%	27.2%	25.9%	31.1%	26.4%
10.新規事業の展開(業態転換)	6.7%	12.4%	15.2%	0.0%	14.3%	20.3%	3.5%	13.1%	10.4%	9.3%	14.0%	13.9%	13.0%	10.4%
11.得意分野の絞り込み	7.4%	9.7%	9.1%	8.3%	0.0%	8.5%	12.3%	10.7%	8.9%	12.1%	7.9%	7.6%	7.8%	8.9%
12.研究開発(新製品・サービスの開発)	11.9%	7.3%	0.0%	16.7%	0.0%	5.1%	14.0%	7.1%	8.9%	6.7%	10.7%	8.4%	9.3%	8.9%
13.異業種・同業首・産学連携のネットワーク	4.4%	6.6%	6.1%	0.0%	0.0%	5.1%	8.8%	8.3%	5.8%	13.0%	4.2%	4.6%	4.7%	5.8%
14.取引先・協力企業確保	11.1%	17.4%	18.2%	25.0%	35.7%	13.6%	21.1%	13.1%	15.2%	0.2%	12.0%	10.8%	13.8%	15.2%
本設問回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

現在実施している経営上の力点(選択3つまで)



【特別項目】
(1)経営指針実践について該当する項目をお選び下さい。
(1)経営理念について
回答数

(3)②ビジョン2020の活用について
回答数

63.2%

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 既にワーキングシート記入など活用している	6	12	0	0	0	1	4	7	18
2 本欄は読んで内容を理解できた	46	68	4	4	3	19	14	24	114
3 読んだが理解できない	10	22	4	1	2	3	4	8	32
4 読んだがどう活用してよいかわからない	25	56	5	2	5	11	11	22	81
5 これから読もうと思っている	24	48	7	3	1	12	13	12	72
6 知らないのでもぜひ読んでみたい	12	15	5	0	0	3	3	4	27
7 聞いたことがない	13	33	6	1	3	6	7	10	46
7 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
回答企業数	135	259	33	12	14	59	57	84	394

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 既にワーキングシート記入など活用している	4.4%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	7.0%	8.3%	4.6%
2 本欄は読んで内容を理解できた	34.1%	26.3%	12.1%	33.3%	21.4%	32.2%	24.6%	28.6%	28.9%
3 読んだが理解できない	7.4%	8.5%	12.1%	8.3%	14.3%	5.1%	7.0%	9.5%	8.1%
4 読んだがどう活用してよいかわからない	18.5%	21.6%	15.2%	16.7%	35.7%	18.6%	19.3%	26.2%	20.6%
5 これから読もうと思っている	17.8%	18.5%	21.2%	25.0%	7.1%	20.3%	22.8%	14.3%	18.3%
6 知らないのでもぜひ読んでみたい	8.9%	5.8%	15.2%	8.3%	0.0%	5.1%	5.3%	4.8%	6.9%
7 聞いたことがない	9.6%	12.7%	18.2%	8.3%	21.4%	10.2%	12.3%	11.9%	11.7%
7 その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

(4)経営方針について

回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 作成し見直し実践し、成果を出している	18	38	3	1	3	6	10	15	56
2 作成し見直ししており、手応えを感じる	37	58	10	4	3	13	6	22	95
3 作成し活用しているが見直していない	23	42	10	1	1	8	9	13	65
4 作成しているが経営に生かせていない	28	38	3	1	5	9	7	13	66
5 必要と思うが、作成できていない	23	69	7	3	1	20	18	20	92
6 必要と思わない・知らない	2	4	0	0	0	1	3	0	6
回答企業数	135	259	33	12	14	59	57	84	394

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 作成し見直し実践し、成果を出している	13.3%	14.7%	9.1%	8.3%	21.4%	10.2%	17.5%	17.9%	14.2%
2 作成し見直ししており、手応えを感じる	27.4%	22.4%	30.3%	33.3%	21.4%	22.0%	10.5%	26.2%	24.1%
3 作成し活用しているが見直していない	17.0%	16.2%	30.3%	8.3%	7.1%	13.6%	15.8%	15.5%	16.5%
4 作成しているが経営に生かせていない	20.7%	14.7%	9.1%	8.3%	35.7%	15.3%	12.3%	15.5%	16.8%
5 必要と思うが、作成できていない	17.0%	26.6%	21.2%	25.0%	7.1%	33.9%	31.6%	23.8%	23.4%
6 必要と思わない・知らない	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	5.3%	0.0%	1.5%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(5)経営計画について
回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 作成し見直し実践し、成果を出している	14	32	2	1	3	5	10	11	46
2 作成し見直ししており、手応えを感じる	41	72	13	4	2	12	10	31	113
3 作成し活用して見直せていない	19	31	7	2	2	9	6	5	50
4 作成しているが頻回に生かせていない	26	36	3	1	4	9	7	12	62
5 必要と思うが、作成できていない	29	77	8	3	2	21	20	23	106
6 必要性が理解できない	2	5	0	0	1	1	2	1	7
回答企業数	135	259	33	12	14	59	57	84	384

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 作成し見直し実践し、成果を出している	10.4%	12.4%	6.1%	8.3%	21.4%	8.5%	17.5%	13.1%	11.7%
2 作成し見直ししており、手応えを感じる	30.4%	27.8%	39.4%	33.3%	14.3%	20.3%	17.5%	36.9%	28.7%
3 作成し活用して見直せていない	14.1%	12.0%	21.2%	16.7%	14.3%	15.3%	10.5%	6.0%	12.7%
4 作成しているが頻回に生かせていない	19.3%	13.9%	9.1%	8.3%	28.6%	15.3%	12.3%	14.3%	15.7%
5 必要と思うが、作成できていない	21.5%	29.7%	24.2%	25.0%	14.3%	35.6%	35.1%	27.4%	26.9%
6 必要性が理解できない	1.5%	1.9%	0.0%	0.0%	7.1%	1.7%	3.5%	1.2%	1.8%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(6)就業規則について
回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 作成し、毎年見直しもしている	25	43	6	0	6	8	5	18	68
2 作成し定期的に見直している	53	79	12	5	8	20	7	27	132
3 作成したが見直せていない	42	54	6	4	0	17	11	16	96
4 作成しているが頻回通り運用できていない	5	7	1	0	0	2	0	4	12
5 必要性は理解しているが作成していない	6	57	7	3	0	10	23	14	63
6 必要性が理解できない	1	12	1	0	0	0	7	4	13
回答企業数	135	259	33	12	14	59	57	84	384

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 作成し、毎年見直しもしている	18.5%	16.6%	18.2%	0.0%	42.9%	13.6%	8.8%	21.4%	17.3%
2 作成し定期的に見直している	39.3%	30.5%	36.4%	41.7%	57.1%	33.9%	12.3%	32.1%	33.5%
3 作成したが見直せていない	31.1%	20.8%	18.2%	33.3%	0.0%	28.8%	19.3%	19.0%	24.4%
4 作成しているが頻回通り運用できていない	3.7%	2.7%	3.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	4.8%	3.0%
5 必要性は理解しているが作成していない	4.4%	22.0%	21.2%	25.0%	0.0%	16.9%	40.4%	16.7%	16.0%
6 必要性が理解できない	0.7%	4.8%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.3%	4.8%	3.3%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(6)就業規則について
回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 作成し、毎年見直しもしている	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 作成し定期的に見直している	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 作成したが見直せていない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 作成しているが頻回通り運用できていない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 必要性は理解しているが作成していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 必要性が理解できない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
回答企業数	135	259	33	12	14	59	57	84	384

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 作成し、毎年見直しもしている	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 作成し定期的に見直している	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 作成したが見直せていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4 作成しているが頻回通り運用できていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 必要性は理解しているが作成していない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 必要性が理解できない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(7)36協定について

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 毎年締結して労働基準監督署に出出ていて	79	111	17	9	13	26	10	36	190
2 36協定を届出たことがある	17	19	4	0	0	4	2	9	36
3 作成したが見直せていない	8	14	2	0	0	4	1	7	22
4 就業は全くないので必要ない	10	26	0	1	0	8	8	9	36
5 社員が少ないので必要ない	12	67	8	2	0	12	27	18	79
6 36協定を知らない	3	10	1	0	0	2	3	4	13
回答企業数	135	259	33	12	14	59	57	84	384

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計
1 毎年締結して労働基準監督署に出出ていて	58.5%	42.9%	51.5%	75.0%	92.9%	44.1%	17.5%	42.9%	48.2%
2 36協定を届出たことがある	12.6%	7.3%	12.1%	0.0%	0.0%	6.8%	3.5%	10.7%	9.1%
3 作成したが見直せていない	5.9%	5.4%	6.1%	0.0%	0.0%	6.8%	1.8%	8.3%	5.6%
4 就業は全くないので必要ない	7.4%	10.0%	0.0%	8.3%	0.0%	13.6%	14.0%	10.7%	9.1%
5 社員が少ないので必要ない	8.9%	25.9%	24.2%	16.7%	0.0%	20.3%	47.4%	21.4%	20.1%
6 36協定を知らない	2.2%	3.9%	3.0%	0.0%	0.0%	3.4%	5.3%	4.8%	3.3%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「作成しており、手ごたえを感じる」が最も多い（24.1%、また「作成し、実践し、成果が出ている」という企業は14.2%もいる。一方、「必要と思うが作成していない」のも23.4%がいる、ほぼ拮抗している。

（5）経営計画について

これも、前項と同じ傾向である。「作成しており、手ごたえを感じる」が最も多い（28.7%、また「作成し、実践し、成果が出ている」という企業は11.7%、「必要と思うが作成していない」のも26.9%いる。

（6）就業規則について

「作成し定期的に見直している」17.3%と「作成し、毎年見直しもしている」が33.5%合計5割になるので、半数の企業は積極的に取り組んでいる。

「作成したが見直せていない」のは24.4%、「必要性は理解しているが作成していない」のも16%がいる。

（7）36協定について

「毎年締結して労働基準監督署に届出ている」が最も多く（48.2%）、「届けたことがある」の9.1%を含めて5割を超えている。「社員が少ないので、必要がない」のも20%いる。

特別項目

（2）今期の採用について

中途採用が一番多く、35.0%になる、その次は非正規雇用の22.1%、新大卒も9.4%（通信、サービス士業が多い）が採用されている。

（3）採算状況

黒字は70.5%、うち前期以上か同等が51.1%になる。

赤字採算は29.5%、うち、やや赤字が18.4%。他の国・自域よりはまずまずといえるかも。

（4）今春の給与

「ベースアップと定期昇給」を実施している割合は21.6%、「ベースアップ」実施しているのが15.5%、いずれも昨年（それぞれ14%と13.3%）より積極的に賃上げを実施している。また「定期昇給のみ」は25.1%である、この3項目合わせて62.2%にもなる。なお、現状維持は22.8%、ベースダウンはわずか0.8%である。経営が厳しいなか、従業員確保や物価高への対応に賃金引き上げ努力をしている姿勢が伺える。

【特別項目】
【2】今期の採用について、2022年度の採用実績について（新卒は2023年3月卒業予定者）人数をご記入下さい。

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	サービス業（士）	サービス業	合計
1 大学新卒	18	19		1	3	0	4	5	37
2 専門学校新卒	7	14	4	1	0	1	1	7	21
3 短大新卒	0	2		1	0	0	0	1	2
4 高校新卒	13	9		2	0	1	3	0	22
5 中途採用	57	81	10	8	8	23	5	23	138
6 非正規雇用（パートタイム・派遣社員・契約社員）	30	57	1	5	4	11	3	33	87
合計	135	259	33	12	14	59	57	84	394
割合									
製造業	13.3%	7.3%	3.0%	25.0%	0.0%	6.8%	8.8%	7.1%	9.4%
2 専門学校新卒	5.2%	5.4%	12.1%	8.3%	0.0%	1.7%	1.8%	8.3%	5.3%
3 短大新卒	0.0%	0.8%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.5%
4 高校新卒	9.6%	3.5%	6.1%	0.0%	7.1%	5.1%	0.0%	3.6%	5.6%
5 中途採用	42.2%	31.3%	30.3%	66.7%	57.1%	42.4%	8.8%	29.8%	35.0%
6 非正規雇用（パートタイム・派遣社員・契約社員）	22.2%	22.0%	3.0%	41.7%	28.6%	18.6%	5.3%	39.3%	22.1%
合計	100%	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

採用人数合計

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	サービス業（士）	サービス業	合計
1 大学新卒	23	27	2	4	0	5	7	9	50
2 専門学校新卒	9	20	6	1	0	1	1	11	29
3 短大新卒	0	3	2	0	0	0	0	1	3
4 高校新卒	19	14	5	0	2	4	0	3	33
5 中途採用	125	207	25	11	26	41	15	89	332
6 非正規雇用（パートタイム・派遣社員・契約社員）	65	925	1	7	19	31	4	463	590
7 合計	241	796	41	23	47	82	27	576	1037

平均人数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	サービス業（士）	サービス業	合計
1 大学新卒	1.3	1.4	2.0	1.3	###	1.3	1.4	1.5	1.4
2 専門学校新卒	1.3	1.4	1.5	1.0	#####	1.0	1.0	1.6	1.4
3 短大新卒	#####	1.5	2.0	#####	#####	#####	#####	1.0	1.5
4 高校新卒	1.5	1.6	2.5	#####	2.0	1.3	#####	1.0	1.5
5 中途採用	2.2	2.6	2.5	1.4	3.3	1.6	3.0	3.6	2.4
6 非正規雇用（パートタイム・派遣社員・契約社員）	2.2	9.2	1.0	1.4	4.8	2.8	1.3	14.0	6.8
7 合計	1.8	3.1	1.2	1.9	3.4	1.4	0.5	6.9	2.6

【3】決算状況について、2022年度（2022年4月～2023年4月）内に確定した貴社の決算はいかがでしたでしょうか。

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	サービス業（士）	サービス業	合計
0 黒字合計	91	177	17	11	10	34	49	56	268
1 黒字（前期よりアップ）	32	82	9	6	8	13	17	29	114
2 黒字（前期とほぼ同額）	17	63	3	1	2	15	22	20	80
3 黒字（前期よりダウン）	42	32	5	4	0	6	10	7	74
1 赤字合計	39	73	15	1	3	22	5	27	112
4 やや赤字	24	46	9	1	1	15	5	15	70
5 赤字	15	27	6	0	2	7	0	12	42
合計	130	250	32	12	13	56	54	83	380
割合									
製造業	70.0%	70.0%	53.1%	91.7%	76.9%	60.7%	90.7%	67.5%	70.5%
1 黒字（前期よりアップ）	24.6%	32.8%	28.1%	50.0%	61.5%	23.2%	31.5%	34.9%	30.0%
2 黒字（前期とほぼ同額）	13.1%	25.2%	9.4%	8.3%	15.4%	26.8%	40.7%	24.1%	21.1%
3 黒字（前期よりダウン）	32.3%	12.8%	15.6%	33.3%	0.0%	10.7%	18.5%	8.4%	19.5%
2 赤字合計	30.0%	29.2%	46.9%	8.3%	23.1%	39.3%	9.3%	32.5%	29.5%
4 やや赤字	18.5%	18.4%	28.1%	8.3%	7.7%	26.8%	9.3%	18.1%	18.4%
5 赤字	11.5%	10.8%	18.8%	0.0%	15.4%	12.5%	0.0%	14.5%	11.1%
合計	100%	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	サービス業（士）	サービス業	合計
1 黒字合計	70.0%	70.0%	53.1%	91.7%	76.9%	60.7%	90.7%	67.5%	70.5%
1 黒字（前期よりアップ）	24.6%	32.8%	28.1%	50.0%	61.5%	23.2%	31.5%	34.9%	30.0%
2 黒字（前期とほぼ同額）	13.1%	25.2%	9.4%	8.3%	15.4%	26.8%	40.7%	24.1%	21.1%
3 黒字（前期よりダウン）	32.3%	12.8%	15.6%	33.3%	0.0%	10.7%	18.5%	8.4%	19.5%
2 赤字合計	30.0%	29.2%	46.9%	8.3%	23.1%	39.3%	9.3%	32.5%	29.5%
4 やや赤字	18.5%	18.4%	28.1%	8.3%	7.7%	26.8%	9.3%	18.1%	18.4%
5 赤字	11.5%	10.8%	18.8%	0.0%	15.4%	12.5%	0.0%	14.5%	11.1%
合計	100%	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【4】今春の給与についておたずねします

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業（士業）	サービス業	合計	一昨年	昨年
1 ベースアップと定期昇給も実施する	41	44	7	3	2	10	9	13	85	-	57
2 ベースアップを実施する	22	39	7	2	4	6	3	17	61	101	54
3 定期昇給のみ行う	40	59	7	4	1	17	11	19	99	176	154
4 給与改定せず現在の額を維持	23	67	8	1	3	15	16	24	90	179	122
5 ベースダウンをする	1	2	0	0	0	0	0	2	3	6	2
6 その他	3	25	0	1	3	5	8	8	28	65	17
合計	135	259	33	12	14	59	57	84	394	627	408

1 ベースアップと定期昇給も実施する	30.4%	17.0%	21.2%	25.0%	14.3%	16.9%	15.8%	15.5%	21.5%	-	14.0%
2 ベースアップを実施する	16.3%	15.1%	21.2%	16.7%	28.6%	10.2%	5.3%	20.2%	15.5%	19.2%	13.3%
3 定期昇給のみ行う	29.6%	22.8%	21.2%	33.3%	7.1%	28.8%	19.3%	22.6%	25.1%	33.4%	37.9%
4 給与改定せず現在の額を維持	17.0%	25.9%	24.2%	8.3%	21.4%	25.4%	28.1%	28.6%	22.8%	34.0%	30.0%
5 ベースダウンをする	0.7%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.8%	1.1%	0.5%
6 その他	2.2%	9.7%	0.0%	8.3%	21.4%	8.5%	14.0%	9.5%	7.1%	12.3%	4.2%
7 合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

今春の給与改定について

